

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年9月11日提出
【計算期間】	第8期中(自 2023年12月12日至 2024年6月11日)
【ファンド名】	F Wりそな国内債券インデックスファンド F Wりそな国内株式インデックスファンド F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし） F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり） F Wりそな新興国債券インデックスファンド F Wりそな先進国株式インデックスファンド F Wりそな新興国株式インデックスファンド F Wりそな国内リートインデックスファンド F Wりそな先進国リートインデックスファンド
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【FWりそな国内債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	129,705,154,437	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		193,991,252	0.15
合計（純資産総額）		129,899,145,689	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	28,958	28,958	0.9997	0.9997
第2計算期間末 (2018年12月10日)	47,611	47,611	1.0020	1.0020
第3計算期間末 (2019年12月10日)	40,701	40,701	1.0188	1.0188
第4計算期間末 (2020年12月10日)	46,501	46,501	1.0102	1.0102
第5計算期間末 (2021年12月10日)	74,613	74,613	1.0064	1.0064
第6計算期間末 (2022年12月12日)	104,749	104,749	0.9640	0.9640
第7計算期間末 (2023年12月11日)	134,465	134,465	0.9405	0.9405
2023年 6月末日	38,692		0.9730	
7月末日	90,341		0.9579	
8月末日	89,134		0.9507	
9月末日	88,071		0.9438	
10月末日	111,381		0.9286	
11月末日	135,836		0.9479	
12月末日	137,497		0.9516	
2024年 1月末日	128,397		0.9445	
2月末日	127,046		0.9473	
3月末日	126,127		0.9460	
4月末日	133,858		0.9351	
5月末日	130,728		0.9199	
6月末日	129,899		0.9222	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000

第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.03
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.23
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1.68
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.84
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.38
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	4.21
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	2.44
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	1.81

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	74,064,173,138	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		110,135,091	0.15
合計（純資産総額）		74,174,308,229	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	8,186	8,186	1.1849	1.1849
第2計算期間末 (2018年12月10日)	16,834	16,834	1.0571	1.0571
第3計算期間末 (2019年12月10日)	24,185	24,185	1.1689	1.1689
第4計算期間末 (2020年12月10日)	21,542	21,542	1.2313	1.2313
第5計算期間末 (2021年12月10日)	31,643	31,643	1.3938	1.3938
第6計算期間末 (2022年12月12日)	25,056	25,056	1.4130	1.4130
第7計算期間末 (2023年12月11日)	72,426	72,426	1.7393	1.7393
2023年 6月末日	58,298		1.6744	
7月末日	70,599		1.6989	
8月末日	71,358		1.7056	
9月末日	72,610		1.7141	

10月末日	68,492	1.6624
11月末日	72,730	1.7516
12月末日	73,704	1.7472
2024年 1月末日	81,328	1.8828
2月末日	85,075	1.9748
3月末日	86,057	2.0617
4月末日	71,590	2.0426
5月末日	72,991	2.0653
6月末日	74,174	2.0947

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	18.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10.79
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	10.58
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.34
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	13.20
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	1.38
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	23.09
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	18.92

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	23,046,102,421	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		33,861,302	0.15
合計（純資産総額）		23,079,963,723	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	8,788	8,788	1.0508	1.0508
第2計算期間末 (2018年12月10日)	19,813	19,813	1.0139	1.0139
第3計算期間末 (2019年12月10日)	23,444	23,444	1.0437	1.0437
第4計算期間末 (2020年12月10日)	20,009	20,009	1.1028	1.1028
第5計算期間末 (2021年12月10日)	33,353	33,353	1.1358	1.1358
第6計算期間末 (2022年12月12日)	34,826	34,826	1.1404	1.1404
第7計算期間末 (2023年12月11日)	38,842	38,842	1.2190	1.2190
2023年 6月末日	55,657		1.2070	
7月末日	39,768		1.1805	
8月末日	40,595		1.2124	
9月末日	39,766		1.1938	
10月末日	39,309		1.1924	
11月末日	39,487		1.2336	
12月末日	39,537		1.2345	
2024年 1月末日	42,311		1.2560	
2月末日	42,329		1.2720	
3月末日	42,035		1.2877	
4月末日	22,706		1.3111	
5月末日	22,575		1.3178	
6月末日	23,079		1.3633	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	5.08
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	3.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2.94

第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.66
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.99
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.41
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	6.89
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	8.50

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	56,364,209,065	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		84,075,838	0.15
合計（純資産総額）		56,448,284,903	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2017年12月11日）	28,986	28,986	1.0090	1.0090
第2計算期間末（2018年12月10日）	47,560	47,560	0.9899	0.9899
第3計算期間末（2019年12月10日）	60,513	60,513	1.0475	1.0475
第4計算期間末（2020年12月10日）	107,828	107,828	1.0929	1.0929
第5計算期間末（2021年12月10日）	174,814	174,814	1.0638	1.0638
第6計算期間末（2022年12月12日）	160,031	160,031	0.9016	0.9016
第7計算期間末（2023年12月11日）	59,040	59,040	0.8572	0.8572
2023年 6月末日	118,075		0.8683	
7月末日	111,244		0.8637	
8月末日	109,670		0.8567	
9月末日	106,148		0.8332	
10月末日	83,104		0.8285	
11月末日	58,962		0.8522	
12月末日	59,786		0.8758	
2024年 1月末日	54,417		0.8602	
2月末日	53,181		0.8508	
3月末日	53,589		0.8558	
4月末日	56,992		0.8394	
5月末日	56,413		0.8372	
6月末日	56,448		0.8449	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1.89
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	5.82
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	4.33
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.66
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	15.25
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	4.92
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	2.17

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな新興国債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,269,779,912	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		6,280,258	0.15
合計（純資産総額）		4,276,060,170	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	742	742	1.0790	1.0790
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,769	1,769	0.9796	0.9796
第3計算期間末 (2019年12月10日)	2,302	2,302	1.0120	1.0120
第4計算期間末 (2020年12月10日)	1,024	1,024	0.9926	0.9926
第5計算期間末 (2021年12月10日)	1,426	1,426	0.9714	0.9714
第6計算期間末 (2022年12月12日)	4,129	4,129	1.0318	1.0318

第7計算期間末 (2023年12月11日)	3,198	3,198	1.1878	1.1878
2023年 6月末日	3,531		1.1779	
7月末日	3,242		1.1778	
8月末日	3,295		1.1955	
9月末日	3,190		1.1569	
10月末日	3,205		1.1599	
11月末日	3,263		1.2109	
12月末日	3,274		1.1977	
2024年 1月末日	4,036		1.2249	
2月末日	4,072		1.2435	
3月末日	4,066		1.2493	
4月末日	4,189		1.2709	
5月末日	4,241		1.2889	
6月末日	4,276		1.3009	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	9.21
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	3.31
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1.92
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.14
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	6.22
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	15.12
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	7.07

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	124,701,366,664	99.86
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		180,205,589	0.14
合計（純資産総額）		124,881,572,253	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	5,912	5,912	1.1507	1.1507
第2計算期間末 (2018年12月10日)	6,033	6,033	1.1001	1.1001
第3計算期間末 (2019年12月10日)	17,429	17,429	1.2657	1.2657
第4計算期間末 (2020年12月10日)	31,822	31,822	1.4153	1.4153
第5計算期間末 (2021年12月10日)	51,648	51,648	1.9064	1.9064
第6計算期間末 (2022年12月12日)	63,698	63,698	1.9578	1.9578
第7計算期間末 (2023年12月11日)	83,319	83,319	2.4196	2.4196
2023年 6月末日	80,968		2.3062	
7月末日	77,864		2.3405	
8月末日	79,820		2.3803	
9月末日	79,139		2.3220	
10月末日	76,035		2.2433	
11月末日	83,438		2.4187	
12月末日	83,808		2.4606	
2024年 1月末日	89,615		2.6100	
2月末日	93,914		2.7348	
3月末日	95,649		2.8472	
4月末日	114,005		2.8841	
5月末日	117,573		2.9512	
6月末日	124,881		3.1299	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	15.07
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	4.40
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	15.05
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	11.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34.70
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2.70
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	23.59
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	24.74

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな新興国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,524,333,775	99.85
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）		12,496,367	0.15
合計（純資産総額）		8,536,830,142	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	873	873	1.2449	1.2449
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,999	1,999	1.0986	1.0986
第3計算期間末 (2019年12月10日)	2,810	2,810	1.1520	1.1520
第4計算期間末 (2020年12月10日)	3,068	3,068	1.3227	1.3227
第5計算期間末 (2021年12月10日)	4,064	4,064	1.4467	1.4467
第6計算期間末 (2022年12月12日)	2,081	2,081	1.3900	1.3900
第7計算期間末 (2023年12月11日)	6,884	6,884	1.4968	1.4968
2023年 6月末日	7,038		1.5029	
7月末日	6,986		1.5489	
8月末日	6,926		1.5264	
9月末日	6,825		1.4945	
10月末日	6,638		1.4573	
11月末日	7,022		1.5291	
12月末日	7,218		1.5353	
2024年 1月末日	7,800		1.5315	
2月末日	8,252		1.6238	
3月末日	8,409		1.6715	

4月末日	7,958		1.7527
5月末日	8,061		1.7656
6月末日	8,536		1.8615

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	24.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.75
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	4.86
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	9.37
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	3.92
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	7.68
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	19.88

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,593,515,227	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		17,341,997	0.15
合計（純資産総額）		11,610,857,224	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	1,168	1,168	0.9275	0.9275

第2計算期間末	(2018年12月10日)	2,602	2,602	1.0343	1.0343
第3計算期間末	(2019年12月10日)	3,360	3,360	1.2962	1.2962
第4計算期間末	(2020年12月10日)	1,675	1,675	1.0464	1.0464
第5計算期間末	(2021年12月10日)	5,010	5,010	1.3215	1.3215
第6計算期間末	(2022年12月12日)	6,818	6,818	1.2782	1.2782
第7計算期間末	(2023年12月11日)	9,175	9,175	1.2495	1.2495
	2023年 6月末日	6,409		1.2574	
	7月末日	9,323		1.2718	
	8月末日	9,527		1.2901	
	9月末日	9,416		1.2697	
	10月末日	9,082		1.2431	
	11月末日	9,263		1.2668	
	12月末日	9,654		1.2459	
	2024年 1月末日	10,863		1.2444	
	2月末日	10,344		1.1839	
	3月末日	11,389		1.2526	
	4月末日	11,937		1.2652	
	5月末日	11,638		1.2215	
	6月末日	11,610		1.2141	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.25
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25.32
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	19.27
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	26.29
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	3.28
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	2.25
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	3.56

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな先進国リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	23,888,316,914	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		35,345,318	0.15
合計（純資産総額）		23,923,662,232	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	1,518	1,518	1.0266	1.0266
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,887	1,887	1.0271	1.0271
第3計算期間末 (2019年12月10日)	4,089	4,089	1.1296	1.1296
第4計算期間末 (2020年12月10日)	4,075	4,075	0.9678	0.9678
第5計算期間末 (2021年12月10日)	5,414	5,414	1.3700	1.3700
第6計算期間末 (2022年12月12日)	7,482	7,482	1.3303	1.3303
第7計算期間末 (2023年12月11日)	20,438	20,438	1.4429	1.4429
2023年 6月末日	19,196		1.4117	
7月末日	18,539		1.4186	
8月末日	18,945		1.4400	
9月末日	17,973		1.3595	
10月末日	17,468		1.2807	
11月末日	19,979		1.4128	
12月末日	19,378		1.5256	
2024年 1月末日	20,411		1.5123	
2月末日	20,788		1.5384	
3月末日	21,782		1.5981	
4月末日	22,187		1.5696	
5月末日	22,776		1.5947	
6月末日	23,923		1.6708	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000

第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	0.0000
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	2.66
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.05
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	9.98
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.32
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	41.56
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2.90
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	8.46
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	12.77

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	187,653,947,290	85.50
地方債証券	日本	10,772,906,340	4.91
特殊債券	日本	11,045,804,861	5.03
社債券	日本	8,566,019,000	3.90
	フランス	498,827,000	0.23
	小計	9,064,846,000	4.13
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		948,232,013	0.43
合計（純資産総額）		219,485,736,504	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	149,001,632,890	99.18
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,234,126,794	0.82
合計（純資産総額）		150,235,759,684	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,124,200,000	0.75

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	20,721,251,515	46.86
	カナダ	890,763,192	2.01
	メキシコ	339,663,732	0.77
	ドイツ	2,689,810,527	6.08
	イタリア	3,086,523,813	6.98
	フランス	3,312,392,963	7.49
	オランダ	641,938,735	1.45
	スペイン	2,042,406,284	4.62
	ベルギー	750,384,230	1.70
	オーストリア	504,598,195	1.14
	フィンランド	232,156,978	0.53
	アイルランド	219,726,658	0.50
	イギリス	2,298,470,720	5.20
	スウェーデン	71,634,548	0.16
	ノルウェー	69,486,288	0.16
	デンマーク	114,571,992	0.26
	ポーランド	233,969,640	0.53
	オーストラリア	559,465,470	1.27
	ニュージーランド	110,507,870	0.25
	シンガポール	180,759,054	0.41
マレーシア	213,435,716	0.48	
中国	4,364,209,997	9.87	
イスラエル	136,268,008	0.31	
小計		43,784,396,125	99.02
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		434,097,151	0.98
合計（純資産総額）		44,218,493,276	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	66,184,757,317	47.95
	カナダ	2,814,420,357	2.04
	メキシコ	1,076,856,939	0.78
	ドイツ	8,619,588,082	6.25

イタリア	9,867,596,925	7.15
フランス	10,613,935,110	7.69
オランダ	2,034,698,366	1.47
スペイン	6,524,379,337	4.73
ベルギー	2,358,567,408	1.71
オーストリア	1,600,231,994	1.16
フィンランド	729,141,819	0.53
アイルランド	689,035,204	0.50
イギリス	7,333,882,580	5.31
スウェーデン	227,150,193	0.16
ノルウェー	224,314,383	0.16
デンマーク	355,946,159	0.26
ポーランド	742,399,665	0.54
オーストラリア	1,773,027,600	1.28
ニュージーランド	349,005,315	0.25
シンガポール	574,344,073	0.42
マレーシア	680,147,401	0.49
中国	13,915,256,358	10.08
イスラエル	437,514,811	0.32
小計	139,726,197,396	101.24
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	1,708,116,436	1.24
合計（純資産総額）	138,018,080,960	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,042,314,939	0.76
	売建		139,288,969,044	100.92

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,358,566,539	16.44
	アイルランド	11,906,570,624	83.01
	小計	14,265,137,163	99.45
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		78,968,646	0.55
合計（純資産総額）		14,344,105,809	100.00

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	243,649,554,115	70.86
	カナダ	10,650,137,865	3.10
	パナマ	98,387,359	0.03
	ドイツ	7,614,051,528	2.21
	イタリア	1,802,242,586	0.52
	フランス	9,200,411,750	2.68
	オランダ	6,583,172,978	1.91
	スペイン	2,264,375,408	0.66
	ベルギー	694,331,125	0.20
	オーストリア	161,468,319	0.05
	ルクセンブルク	147,007,330	0.04
	フィンランド	897,407,903	0.26
	アイルランド	5,746,411,936	1.67
	ポルトガル	153,354,023	0.04
	イギリス	12,384,053,604	3.60
	スイス	9,794,100,047	2.85
	スウェーデン	2,847,515,931	0.83
	ノルウェー	524,387,668	0.15
	デンマーク	3,526,263,749	1.03
	ケイマン	435,054,739	0.13
	リベリア	203,937,110	0.06
	オーストラリア	6,064,704,806	1.76
	バミューダ	405,565,656	0.12
	ニュージーランド	226,030,013	0.07
	香港	1,215,369,702	0.35
	シンガポール	938,969,028	0.27
	イスラエル	643,522,791	0.19
	キュラソー	363,519,381	0.11
	ジャージー	1,002,891,948	0.29
	マン島	29,274,511	0.01
	小計	330,267,474,909	96.05
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	5,290,073,436	1.54
	カナダ	15,344,607	0.00
	フランス	113,172,643	0.03
	ベルギー	27,720,742	0.01
	イギリス	99,279,709	0.03
	オーストラリア	414,408,497	0.12
	香港	58,486,050	0.02
	シンガポール	91,413,595	0.03
		小計	6,109,899,279

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		7,478,170,185	2.17
合計（純資産総額）		343,855,544,373	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,074,400,696	1.77
	買建	ドイツ	1,279,736,365	0.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,000,750,707	0.29
	売建		92,336,990	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	105,595,833	0.27
	メキシコ	739,065,807	1.90
	ブラジル	1,583,390,531	4.07
	チリ	164,011,510	0.42
	コロンビア	37,073,058	0.10
	ペルー	13,390,303	0.03
	オランダ	20,198,711	0.05
	ルクセンブルク	43,068,667	0.11
	ギリシャ	178,107,704	0.46
	イギリス	50,576,133	0.13
	トルコ	291,064,594	0.75
	チェコ	46,882,787	0.12
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	87,820,831	0.23
	ポーランド	323,980,142	0.83
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	5,180,871,042	13.31
	バミューダ	151,465,861	0.39
	香港	310,628,800	0.80
	シンガポール	7,003,163	0.02
	マレーシア	498,808,423	1.28
タイ	491,074,866	1.26	
フィリピン	189,886,800	0.49	
インドネシア	574,681,413	1.48	
韓国	4,452,259,958	11.44	
台湾	6,968,802,264	17.91	

	中国	3,750,185,538	9.64
	インド	7,108,375,643	18.27
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	291,355,817	0.75
	エジプト	24,183,771	0.06
	南アフリカ	973,286,713	2.50
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	405,180,586	1.04
	クウェート	269,648,596	0.69
	サウジアラビア	1,444,242,671	3.71
	小計	36,776,168,536	94.51
投資証券	メキシコ	35,098,167	0.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,099,652,203	5.40
合計（純資産総額）		38,910,918,906	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,090,703,094	5.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		97,637,883	0.25
	売建		1,039,973	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	59,360,094,900	98.78
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		733,077,573	1.22
合計（純資産総額）		60,093,172,473	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	662,316,000	1.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	548,786,042	0.71
	オーストラリア	52,007,026	0.07

	小計	600,793,068	0.78
投資証券	アメリカ	59,127,208,520	77.01
	カナダ	1,053,743,354	1.37
	ドイツ	29,962,517	0.04
	イタリア	4,394,053	0.01
	フランス	1,349,984,867	1.76
	オランダ	134,623,952	0.18
	スペイン	324,012,302	0.42
	ベルギー	785,915,667	1.02
	アイルランド	24,544,543	0.03
	イギリス	3,681,046,504	4.79
	オーストラリア	5,587,003,237	7.28
	ニュージーランド	207,627,766	0.27
	香港	618,508,854	0.81
	シンガポール	2,358,637,645	3.07
	韓国	138,732,839	0.18
	イスラエル	78,463,936	0.10
	ガーンジー	170,060,223	0.22
	小計	75,674,470,779	98.57
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		500,253,118	0.65
合計(純資産総額)		76,775,516,965	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		172,391,413	0.22

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【F Wりそな国内債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,909,645,686	1,943,062,889
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	26,877,211,328	8,328,798,276
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	13,059,303,045	20,624,350,895
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	29,799,407,229	23,715,579,475
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34,983,169,463	6,880,130,632
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	46,496,974,384	11,969,012,030
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	115,425,946,864	81,122,763,118
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	21,868,034,429	22,945,794,886

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	8,464,438,150	1,555,516,946
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10,773,198,886	1,757,205,923
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,880,522,314	4,115,126,539
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	16,155,770,869	19,351,002,239
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	11,958,495,826	6,750,147,822
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	8,398,419,679	13,368,881,740
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	32,893,341,366	8,986,108,581
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	6,925,658,087	13,099,349,100

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	9,816,051,299	1,452,754,871
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	16,644,523,180	5,465,983,147
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,262,356,144	5,341,817,591
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	9,148,589,469	13,467,741,798
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	15,847,941,724	4,626,601,163
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	8,841,510,500	7,667,285,747
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	19,947,446,024	18,622,545,693
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	3,852,281,766	18,628,907,060

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,662,448,431	1,934,517,343
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	27,497,514,870	8,180,419,930
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25,565,889,158	15,842,703,502

第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	56,096,556,318	15,203,108,711
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	80,271,983,006	14,598,777,195
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	59,407,448,646	46,250,562,340
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	20,652,185,478	129,268,259,727
当中間期	2023年12月12日～2024年6月11日	10,507,183,046	12,085,958,271

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	735,295,511	47,003,360
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,230,517,990	112,441,673
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,175,865,521	706,944,106
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	748,245,689	1,991,499,982
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	651,451,475	214,615,821
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,938,967,339	405,515,768
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	409,033,425	1,718,193,686
当中間期	2023年12月12日～2024年6月11日	958,657,757	356,955,314

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	6,405,695,993	1,267,334,524
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	6,421,790,557	6,075,525,169
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	11,072,413,261	2,786,271,649
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	18,203,027,051	9,489,999,213
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	14,296,687,169	9,688,090,753
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	16,484,521,354	11,041,981,737
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	13,986,896,195	12,086,876,433
当中間期	2023年12月12日～2024年6月11日	10,729,676,065	5,163,700,682

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	814,658,599	112,792,530
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,273,924,653	155,611,382
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,307,480,891	687,984,458
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,443,169,223	1,563,370,580
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	1,505,271,269	1,014,998,282
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	1,342,540,996	2,654,543,369
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	3,933,054,908	831,132,886
当中間期	2023年12月12日～2024年6月11日	1,088,226,878	1,104,187,324

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな国内リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	1,436,731,064	176,969,258
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,606,741,957	350,251,304
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,116,951,844	1,041,002,462
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,323,744,119	2,315,201,107
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	3,961,300,689	1,770,182,099
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,506,630,055	963,802,612
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	4,570,724,727	2,562,605,413
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	3,361,215,214	1,146,875,986

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	1,618,331,745	138,782,803
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,601,705,660	1,243,412,814
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2,308,663,405	525,928,645
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	3,083,593,311	2,492,581,409
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2,372,238,888	2,631,489,022
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,551,720,696	879,474,526
第7期	2022年12月13日～2023年12月11日	11,222,563,087	2,682,528,505
当中間期	2023年12月12日～2024年 6月11日	3,391,982,904	3,232,733,088

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

FWりそな国内債券インデックスファンド
FWりそな国内株式インデックスファンド
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)
FWりそな新興国債券インデックスファンド
FWりそな先進国株式インデックスファンド
FWりそな新興国株式インデックスファンド
FWりそな国内リートインデックスファンド
FWりそな先進国リートインデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2023年12月12日から2024年6月11日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【F Wりそな国内債券インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	476,331,209	515,835,193
親投資信託受益証券	134,265,602,276	130,844,342,344
未収入金	164,900,000	104,400,000
未収利息	-	141
流動資産合計	134,906,833,485	131,464,577,678
資産合計	134,906,833,485	131,464,577,678
負債の部		
流動負債		
未払解約金	337,074,400	276,217,149
未払受託者報酬	15,242,870	21,560,591
未払委託者報酬	86,376,200	122,176,655
未払利息	1,291	-
その他未払費用	3,105,421	4,383,900
流動負債合計	441,800,182	424,338,295
負債合計	441,800,182	424,338,295
純資産の部		
元本等		
元本	142,967,960,684	141,890,200,227
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	8,502,927,381	10,849,960,844
（分配準備積立金）	604,179,771	511,975,270
元本等合計	134,465,033,303	131,040,239,383
純資産合計	134,465,033,303	131,040,239,383
負債純資産合計	134,906,833,485	131,464,577,678

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	9,150
有価証券売買等損益	28,825,193	2,202,659,932
営業収益合計	28,825,193	2,202,650,782
営業費用		
支払利息	104,327	107,448
受託者報酬	12,029,079	21,560,591
委託者報酬	81,779,242	122,176,655
その他費用	2,451,471	4,386,733
営業費用合計	96,364,119	148,231,427
営業利益又は営業損失（ ）	125,189,312	2,350,882,209
経常利益又は経常損失（ ）	125,189,312	2,350,882,209
中間純利益又は中間純損失（ ）	125,189,312	2,350,882,209
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	398,801,784	108,010,262
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,915,323,148	8,502,927,381
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,646,100,322	1,357,084,660
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,646,100,322	1,357,084,660
剰余金減少額又は欠損金増加額	155,607,412	1,245,225,652
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	155,607,412	1,245,225,652
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,151,217,766	10,849,960,844

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 108,664,776,938円	期首元本額 142,967,960,684円
期中追加設定元本額 115,425,946,864円	期中追加設定元本額 21,868,034,429円
期中一部解約元本額 81,122,763,118円	期中一部解約元本額 22,945,794,886円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 142,967,960,684口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 141,890,200,227口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 8,502,927,381円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 10,849,960,844円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9405円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9235円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,405円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,235円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	387,719,377	347,305,113
親投資信託受益証券	72,320,363,284	73,246,653,352
未収利息	-	95
流動資産合計	72,708,082,661	73,593,958,560
資産合計	72,708,082,661	73,593,958,560
負債の部		
流動負債		
未払解約金	166,524,921	108,782,181
未払受託者報酬	11,306,253	12,663,239
未払委託者報酬	101,756,171	113,969,099
未払利息	1,051	-
その他未払費用	2,303,563	2,574,766
流動負債合計	281,891,959	237,989,285
負債合計	281,891,959	237,989,285
純資産の部		
元本等		
元本	41,640,197,300	35,466,506,287
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,785,993,402	37,889,462,988
（分配準備積立金）	12,097,715,304	8,653,697,178
元本等合計	72,426,190,702	73,355,969,275
純資産合計	72,426,190,702	73,355,969,275
負債純資産合計	72,708,082,661	73,593,958,560

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	6,386
有価証券売買等損益	7,345,260,652	13,873,090,068
営業収益合計	7,345,260,652	13,873,096,454
営業費用		
支払利息	51,847	87,190
受託者報酬	5,662,523	12,663,239
委託者報酬	50,962,634	113,969,099
その他費用	1,155,111	2,576,754
営業費用合計	57,832,115	129,296,282
営業利益又は営業損失（ ）	7,287,428,537	13,743,800,172
経常利益又は経常損失（ ）	7,287,428,537	13,743,800,172
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,287,428,537	13,743,800,172
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	68,346,809	3,209,998,501
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,324,029,738	30,785,993,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,710,119,025	6,415,368,520
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,710,119,025	6,415,368,520
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,304,441,020	9,845,700,605
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,304,441,020	9,845,700,605
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	22,948,789,471	37,889,462,988

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在		第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	17,732,964,515円	期首元本額	41,640,197,300円
期中追加設定元本額	32,893,341,366円	期中追加設定元本額	6,925,658,087円
期中一部解約元本額	8,986,108,581円	期中一部解約元本額	13,099,349,100円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	41,640,197,300口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	35,466,506,287口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.7393円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2.0683円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(17,393円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(20,683円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在		第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 同左
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	163,273,180	117,301,748
親投資信託受益証券	38,784,551,002	22,566,959,322
未収入金	41,100,000	21,200,000
未収利息	-	32
流動資産合計	38,988,924,182	22,705,461,102
資産合計	38,988,924,182	22,705,461,102
負債の部		
流動負債		
未払解約金	64,809,065	38,264,548
未払受託者報酬	6,862,391	5,667,426
未払委託者報酬	73,198,790	60,452,509
未払利息	442	-
その他未払費用	1,397,564	1,152,280
流動負債合計	146,268,252	105,536,763
負債合計	146,268,252	105,536,763
純資産の部		
元本等		
元本	31,863,688,330	17,087,063,036
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,978,967,600	5,512,861,303
（分配準備積立金）	3,413,630,974	1,613,824,905
元本等合計	38,842,655,930	22,599,924,339
純資産合計	38,842,655,930	22,599,924,339
負債純資産合計	38,988,924,182	22,705,461,102

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	2,171
有価証券売買等損益	1,119,685,653	2,797,308,320
営業収益合計	1,119,685,653	2,797,310,491
営業費用		
支払利息	53,170	31,784
受託者報酬	6,652,639	5,667,426
委託者報酬	70,961,419	60,452,509
その他費用	1,356,558	1,152,991
営業費用合計	79,023,786	67,304,710
営業利益又は営業損失（ ）	1,040,661,867	2,730,005,781
経常利益又は経常損失（ ）	1,040,661,867	2,730,005,781
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,040,661,867	2,730,005,781
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	51,172,597	1,039,640,887
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,287,326,942	6,978,967,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,407,601,205	980,559,056
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,407,601,205	980,559,056
剰余金減少額又は欠損金増加額	361,351,300	4,137,030,247
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	361,351,300	4,137,030,247
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,425,411,311	5,512,861,303

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在		第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	30,538,787,999円	期首元本額	31,863,688,330円
期中追加設定元本額	19,947,446,024円	期中追加設定元本額	3,852,281,766円
期中一部解約元本額	18,622,545,693円	期中一部解約元本額	18,628,907,060円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	31,863,688,330口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	17,087,063,036口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2190円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.3226円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(12,190円)	(10,000口当たり純資産額)	(13,226円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在		第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額		1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法		2. 時価の算定方法	
親投資信託受益証券		親投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。		同左	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		同左	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。		同左	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【 F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり） 】

（ 1 ）【 中間貸借対照表 】

（ 単位：円 ）

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	284,338,925	233,585,730
親投資信託受益証券	58,954,423,915	56,350,552,404
未収入金	61,600,000	27,000,000
未収利息	-	63
流動資産合計	59,300,362,840	56,611,138,197
資産合計	59,300,362,840	56,611,138,197
負債の部		
流動負債		
未払解約金	98,262,802	83,227,192
未払受託者報酬	15,801,157	9,207,549
未払委託者報酬	142,210,389	82,867,880
未払利息	771	-
その他未払費用	3,217,114	1,872,097
流動負債合計	259,492,233	177,174,718
負債合計	259,492,233	177,174,718
純資産の部		
元本等		
元本	68,875,677,159	67,296,901,934
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,834,806,552	10,862,938,455
（ 分配準備積立金 ）	3,267,276,363	2,714,709,813
元本等合計	59,040,870,607	56,433,963,479
純資産合計	59,040,870,607	56,433,963,479
負債純資産合計	59,300,362,840	56,611,138,197

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	3,962
有価証券売買等損益	4,040,841,475	1,077,371,511
営業収益合計	4,040,841,475	1,077,367,549
営業費用		
支払利息	198,708	42,742
受託者報酬	23,515,377	9,207,549
委託者報酬	232,499,225	82,867,880
その他費用	4,794,870	1,873,173
営業費用合計	261,008,180	93,991,344
営業利益又は営業損失（ ）	4,301,849,655	1,171,358,893
経常利益又は経常損失（ ）	4,301,849,655	1,171,358,893
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,301,849,655	1,171,358,893
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	571,439,825	16,290,305
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,460,609,194	9,834,806,552
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,591,026,872	1,726,539,116
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,591,026,872	1,726,539,116
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,388,521,378	1,567,021,821
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,388,521,378	1,567,021,821
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	16,988,513,530	10,862,938,455

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在		第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	177,491,751,408円	期首元本額	68,875,677,159円
期中追加設定元本額	20,652,185,478円	期中追加設定元本額	10,507,183,046円
期中一部解約元本額	129,268,259,727円	期中一部解約元本額	12,085,958,271円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	68,875,677,159口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	67,296,901,934口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	9,834,806,552円	3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	10,862,938,455円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8572円 (8,572円)	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8386円 (8,386円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在		第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。		2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。		3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,065,031	22,815,885
親投資信託受益証券	3,194,056,026	4,184,357,307
未収入金	2,480,000	-
未収利息	-	6
流動資産合計	3,212,601,057	4,207,173,198
資産合計	3,212,601,057	4,207,173,198
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,488,615	7,902,985
未払受託者報酬	536,425	650,751
未払委託者報酬	6,615,799	8,025,912
未払利息	43	-
その他未払費用	109,199	132,231
流動負債合計	13,750,081	16,711,879
負債合計	13,750,081	16,711,879
純資産の部		
元本等		
元本	2,693,162,554	3,294,864,997
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	505,688,422	895,596,322
（分配準備積立金）	460,090,109	411,421,405
元本等合計	3,198,850,976	4,190,461,319
純資産合計	3,198,850,976	4,190,461,319
負債純資産合計	3,212,601,057	4,207,173,198

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	334
有価証券売買等損益	311,736,285	265,491,281
営業収益合計	311,736,285	265,491,615
営業費用		
支払利息	6,236	3,907
受託者報酬	587,823	650,751
委託者報酬	8,757,024	8,025,912
その他費用	119,853	132,317
営業費用合計	9,470,936	8,812,887
営業利益又は営業損失（ ）	302,265,349	256,678,728
経常利益又は経常損失（ ）	302,265,349	256,678,728
中間純利益又は中間純損失（ ）	302,265,349	256,678,728
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,666,747	17,635,537
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	127,328,285	505,688,422
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,503,215	220,420,216
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,503,215	220,420,216
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,823,693	69,555,507
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,823,693	69,555,507
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	394,606,409	895,596,322

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 4,002,322,815円	期首元本額 2,693,162,554円
期中追加設定元本額 409,033,425円	期中追加設定元本額 958,657,757円
期中一部解約元本額 1,718,193,686円	期中一部解約元本額 356,955,314円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 2,693,162,554口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,294,864,997口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1878円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2718円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,878円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,718円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM新興国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	424,212,802	511,463,399
親投資信託受益証券	83,196,927,147	120,563,133,755
未収利息	-	140
流動資産合計	83,621,139,949	121,074,597,294
資産合計		
83,621,139,949		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	125,502,021	119,367,482
未払受託者報酬	13,006,872	16,205,595
未払委託者報酬	160,418,077	199,868,928
未払利息	1,150	-
その他未払費用	2,649,950	3,295,040
流動負債合計	301,578,070	338,737,045
負債合計		
301,578,070		
純資産の部		
元本等		
元本	34,434,952,102	40,000,927,485
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	48,884,609,777	80,734,932,764
(分配準備積立金)	20,859,750,848	17,994,155,391
元本等合計	83,319,561,879	120,735,860,249
純資産合計		
83,319,561,879		
負債純資産合計		
83,621,139,949		
121,074,597,294		

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	8,770
有価証券売買等損益	7,800,873,508	21,708,006,608
営業収益合計	7,800,873,508	21,708,015,378
営業費用		
支払利息	100,358	88,074
受託者報酬	10,987,712	16,205,595
委託者報酬	135,515,020	199,868,928
その他費用	2,240,982	3,297,248
営業費用合計	148,844,072	219,459,845
営業利益又は営業損失（ ）	7,652,029,436	21,488,555,533
経常利益又は経常損失（ ）	7,652,029,436	21,488,555,533
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,652,029,436	21,488,555,533
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	254,277,169	1,290,784,202
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	31,163,509,066	48,884,609,777
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,368,004,561	19,090,002,996
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,368,004,561	19,090,002,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,645,090,187	7,437,451,340
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,645,090,187	7,437,451,340
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	42,284,175,707	80,734,932,764

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 32,534,932,340円	期首元本額 34,434,952,102円
期中追加設定元本額 13,986,896,195円	期中追加設定元本額 10,729,676,065円
期中一部解約元本額 12,086,876,433円	期中一部解約元本額 5,163,700,682円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 34,434,952,102口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 40,000,927,485口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.4196円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 3.0183円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (24,196円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (30,183円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,614,049	44,785,220
親投資信託受益証券	6,874,452,187	8,212,882,207
未収入金	4,100,000	-
未収利息	-	12
流動資産合計	6,916,166,236	8,257,667,439
資産合計	6,916,166,236	8,257,667,439
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,212,562	13,446,444
未払受託者報酬	1,131,258	1,294,343
未払委託者報酬	15,837,558	18,120,763
未払利息	102	-
その他未払費用	230,450	263,093
流動負債合計	31,411,930	33,124,643
負債合計	31,411,930	33,124,643
純資産の部		
元本等		
元本	4,599,667,052	4,583,706,606
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,285,087,254	3,640,836,190
（分配準備積立金）	530,188,282	421,531,063
元本等合計	6,884,754,306	8,224,542,796
純資産合計	6,884,754,306	8,224,542,796
負債純資産合計	6,916,166,236	8,257,667,439

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	750
有価証券売買等損益	390,627,084	1,461,130,020
営業収益合計	390,627,084	1,461,130,770
営業費用		
支払利息	8,191	8,803
受託者報酬	796,798	1,294,343
委託者報酬	12,638,817	18,120,763
その他費用	162,531	263,310
営業費用合計	13,606,337	19,687,219
営業利益又は営業損失（ ）	377,020,747	1,441,443,551
経常利益又は経常損失（ ）	377,020,747	1,441,443,551
中間純利益又は中間純損失（ ）	377,020,747	1,441,443,551
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,581,755	171,914,677
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	584,080,917	2,285,087,254
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,295,939,093	643,304,830
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,295,939,093	643,304,830
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,609,172	557,084,768
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,609,172	557,084,768
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,171,849,830	3,640,836,190

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,497,745,030円	期首元本額 4,599,667,052円
期中追加設定元本額 3,933,054,908円	期中追加設定元本額 1,088,226,878円
期中一部解約元本額 831,132,886円	期中一部解約元本額 1,104,187,324円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 4,599,667,052口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,583,706,606口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4968円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.7943円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,968円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (17,943円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,145,485	51,916,096
親投資信託受益証券	9,161,703,224	11,499,058,031
未収入金	1,100,000	-
未収利息	-	14
流動資産合計	9,208,948,709	11,550,974,141
資産合計	9,208,948,709	11,550,974,141
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,043,849	16,392,893
未払受託者報酬	1,447,046	1,791,371
未払委託者報酬	13,023,320	16,122,264
未払利息	125	-
その他未払費用	294,730	364,165
流動負債合計	33,809,070	34,670,693
負債合計	33,809,070	34,670,693
純資産の部		
元本等		
元本	7,342,810,200	9,557,149,428
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,832,329,439	1,959,154,020
（分配準備積立金）	697,495,707	612,399,165
元本等合計	9,175,139,639	11,516,303,448
純資産合計	9,175,139,639	11,516,303,448
負債純資産合計	9,208,948,709	11,550,974,141

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	941
有価証券売買等損益	84,290,108	381,745,193
営業収益合計	84,290,108	381,744,252
営業費用		
支払利息	9,678	11,353
受託者報酬	1,035,397	1,791,371
委託者報酬	9,318,547	16,122,264
その他費用	211,086	364,422
営業費用合計	10,574,708	18,289,410
営業利益又は営業損失（ ）	94,864,816	400,033,662
経常利益又は経常損失（ ）	94,864,816	400,033,662
中間純利益又は中間純損失（ ）	94,864,816	400,033,662
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	70,931,012	13,420,733
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,484,225,029	1,832,329,439
剰余金増加額又は欠損金減少額	350,135,435	796,412,723
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	350,135,435	796,412,723
剰余金減少額又は欠損金増加額	503,293,740	282,975,213
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	503,293,740	282,975,213
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,307,132,920	1,959,154,020

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在		第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	5,334,690,886円	期首元本額	7,342,810,200円
期中追加設定元本額	4,570,724,727円	期中追加設定元本額	3,361,215,214円
期中一部解約元本額	2,562,605,413円	期中一部解約元本額	1,146,875,986円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	7,342,810,200口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	9,557,149,428口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2495円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2050円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(12,495円)	(10,000口当たり純資産額)	(12,050円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在		第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額		1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法		2. 時価の算定方法	
親投資信託受益証券		親投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。		同左	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		同左	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。		同左	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国リートインデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,325,848	107,700,421
親投資信託受益証券	20,408,389,561	23,272,715,767
未収入金	6,800,000	-
未収利息	-	29
流動資産合計	20,510,515,409	23,380,416,217
資産合計	20,510,515,409	23,380,416,217
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,149,060	26,795,008
未払受託者報酬	3,073,775	3,485,149
未払委託者報酬	37,909,839	42,983,475
未払利息	258	-
その他未払費用	626,064	708,555
流動負債合計	71,758,996	73,972,187
負債合計	71,758,996	73,972,187
純資産の部		
元本等		
元本	14,164,619,068	14,323,868,884
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,274,137,345	8,982,575,146
（分配準備積立金）	2,335,092,975	1,837,478,849
元本等合計	20,438,756,413	23,306,444,030
純資産合計	20,438,756,413	23,306,444,030
負債純資産合計	20,510,515,409	23,380,416,217

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日	第8期中間計算期間 自 2023年12月12日 至 2024年 6月11日
営業収益		
受取利息	-	1,792
有価証券売買等損益	703,109,936	2,578,826,206
営業収益合計	703,109,936	2,578,827,998
営業費用		
支払利息	14,710	19,815
受託者報酬	1,737,324	3,485,149
委託者報酬	21,426,905	42,983,475
その他費用	354,289	709,058
営業費用合計	23,533,228	47,197,497
営業利益又は営業損失（ ）	679,576,708	2,531,630,501
経常利益又は経常損失（ ）	679,576,708	2,531,630,501
中間純利益又は中間純損失（ ）	679,576,708	2,531,630,501
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,419,641	235,818,545
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,858,043,565	6,274,137,345
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,682,785,370	1,863,028,053
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,682,785,370	1,863,028,053
剰余金減少額又は欠損金増加額	321,818,360	1,450,402,208
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	321,818,360	1,450,402,208
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,903,006,924	8,982,575,146

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 5,624,584,486円	期首元本額 14,164,619,068円
期中追加設定元本額 11,222,563,087円	期中追加設定元本額 3,391,982,904円
期中一部解約元本額 2,682,528,505円	期中一部解約元本額 3,232,733,088円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 14,164,619,068口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 14,323,868,884口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4429円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.6271円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,429円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (16,271円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第7期 2023年12月11日現在	第8期中間計算期間末 2024年 6月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

「RM国内債券マザーファンド」「RM国内株式マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」「RM新興国債券マザーファンド」「RM先進国株式マザーファンド」「RM新興国株式マザーファンド」「RM国内リートマザーファンド」及び「RM先進国リートマザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月11日現在

資産の部

2024年 6月11日現在

流動資産	
金銭信託	890,773
コール・ローン	1,214,346,309
国債証券	171,809,251,850
地方債証券	10,680,455,850
特殊債券	10,857,879,100
社債券	9,189,242,000
未収入金	15,722,306,900
未収利息	392,589,016
前払費用	44,518,196
流動資産合計	219,911,479,994
資産合計	219,911,479,994
負債の部	
流動負債	
未払金	900,000,000
未払解約金	104,462,100
流動負債合計	1,004,462,100
負債合計	1,004,462,100
純資産の部	
元本等	
元本	225,066,264,037
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,159,246,143
元本等合計	218,907,017,894
純資産合計	218,907,017,894
負債純資産合計	219,911,479,994

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月11日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	201,153,521,144円
期中追加設定元本額	61,649,248,313円
期中一部解約元本額	37,736,505,420円
期末元本額	225,066,264,037円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	12,564,496,238円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	12,903,375,887円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,760,816,516円
DCりそな グローバルバランス	1,118,115,484円
つみたてバランスファンド	10,723,398,304円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	7,445,747,189円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,305,049,850円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	714,719,727円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,332,122,147円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	402,367,967円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	91,511,478円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	111,674,628円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	746,117,787円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	493,720,897円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	138,388,357円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	218,036,001円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	33,639,815円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	13,793,308円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	40,373,337円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	9,701,921円

ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	6,685,718円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	203,150円
FWりそな円建債券アクティブファンド	132,940,357円
FWりそな国内債券インデックスファンド	134,530,477,426円
Smart-i 国内債券インデックス	16,429,699,066円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,494,769,217円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,894,730,987円
Smart-i 8資産バランス 成長型	477,721,549円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,065,233,859円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	5,107,947,820円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	37,248,583円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	40,642,738円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	84,298,830円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	353,271,820円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	243,226,079円
2. 計算日における受益権の総数	225,066,264,037口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	6,159,246,143円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9726円
(10,000口当たり純資産額)	(9,726円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年 6月11日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,017,284,191
株式	145,490,684,670
未収入金	64,933,400
未収配当金	995,124,812
未収利息	278
差入委託証拠金	86,089,937
流動資産合計	147,654,117,288
資産合計	147,654,117,288
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,027,500

2024年 6月11日現在

前受金	27,130,000
未払金	699,187,394
未払解約金	80,885,900
流動負債合計	809,230,794
負債合計	809,230,794
純資産の部	
元本等	
元本	67,939,184,195
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	78,905,702,299
元本等合計	146,844,886,494
純資産合計	146,844,886,494
負債純資産合計	147,654,117,288

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月11日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	68,717,617,505円
期中追加設定元本額	32,772,161,657円
期中一部解約元本額	33,550,594,967円
期末元本額	67,939,184,195円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,919,030,760円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,737,677,724円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,265,831,840円
DCりそな グローバルバランス	62,854,408円
つみたてバランスファンド	7,191,165,250円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	425,487,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	366,575,180円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	267,021,705円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	135,864,174円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	97,701,548円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	57,260,745円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	147,733,893円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	115,128,086円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	168,935,019円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	146,564,711円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	73,678,117円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,134,424円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,252,945円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	9,579,217円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	4,513,930円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	11,874,962円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	830,906円
りそなTOPIXインデックス	23,550,612円
FWりそな国内株式アクティブファンド	90,873,299円
FWりそな国内株式インデックスファンド	33,888,522,880円
Smart-i TOPIXインデックス	6,434,841,759円

Smart-i 8資産バランス 安定型	119,610,273円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	422,943,063円
Smart-i 8資産バランス 成長型	631,677,191円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	369,023,914円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	1,462,533,959円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	153,493,814円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,719,944,185円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	7,435,162円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	18,128,459円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	57,137,181円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	322,901,105円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	45,606,800円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	25,662,846円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	76,649,362円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	251,607,493円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	319,132,891円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	752,047,294円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	287,333,934円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	247,829,977円
2. 計算日における受益権の総数	67,939,184,195口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1614円
(10,000口当たり純資産額)	(21,614円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2024年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,392,277,500	-	1,390,250,000	2,027,500
	合計	1,392,277,500	-	1,390,250,000	2,027,500

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	94,446,539
コール・ローン	38,927,571
国債証券	42,316,202,860
派生商品評価勘定	8,803
未収利息	292,862,422
前払費用	30,712,525
流動資産合計	42,773,160,720
資産合計	42,773,160,720
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,087
未払解約金	21,212,000
流動負債合計	21,213,087
負債合計	21,213,087
純資産の部	
元本等	
元本	33,001,277,973
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,750,669,660
元本等合計	42,751,947,633
純資産合計	42,751,947,633
負債純資産合計	42,773,160,720

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月11日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	47,213,922,415円
期中追加設定元本額	6,916,921,190円
期中一部解約元本額	21,129,565,632円
期末元本額	33,001,277,973円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	937,732,736円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,181,870,487円

りそなラップ型ファンド(成長型)	839,882,409円
DCりそな グローバルバランス	30,354,238円
つみたてバランスファンド	1,979,793,786円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,249,270,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	373,627,943円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	115,767,582円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	219,746,616円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	66,086,091円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	14,831,139円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	17,838,854円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	55,480,698円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	42,742,862円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	28,712,895円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,747,787円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	769,161円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	3,104,462円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	1,216,886円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	2,393,789円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	30,245円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	9,772,495円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	7,650,861円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	17,419,497,740円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	4,815,958,419円
Smart-i 8資産バランス 安定型	414,091,526円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	308,004,187円
Smart-i 8資産バランス 成長型	76,111,602円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	960,067,275円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,278,622円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,061,047円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	22,178,702円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	413,092,330円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	16,745,139円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	253,688,165円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	1,114,079,042円
2. 計算日における受益権の総数	33,001,277,973口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2955円
(10,000口当たり純資産額)	(12,955円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2024年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	170,672,188	-	170,679,904	7,716
	米ドル	83,201,120	-	83,202,178	1,058
	カナダドル	6,399,232	-	6,399,120	112
	ユーロ	55,021,525	-	55,020,550	975
	英ポンド	9,009,045	-	9,009,481	436
	中国元	17,041,266	-	17,048,575	7,309
合計		170,672,188	-	170,679,904	7,716

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	137,906,686
コール・ローン	399,379,182
国債証券	147,537,873,641
派生商品評価勘定	186,190,806
未収入金	109,035
未収利息	866,651,758
前払費用	159,327,796
流動資産合計	149,287,438,904
資産合計	149,287,438,904
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	369,735,686
未払金	13,394,498,978
未払解約金	27,061,800
流動負債合計	13,791,296,464
負債合計	13,791,296,464
純資産の部	
元本等	
元本	162,581,214,171
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	27,085,071,731
元本等合計	135,496,142,440
純資産合計	135,496,142,440
負債純資産合計	149,287,438,904

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月11日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	147,673,926,056円
期中追加設定元本額	55,927,199,308円
期中一部解約元本額	41,019,911,193円
期末元本額	162,581,214,171円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	25,318,548,228円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	21,049,325,435円
りそなラップ型ファンド（成長型）	641,248,465円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	8,670,109,001円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,678,239,414円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	830,419,546円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,549,617,810円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	467,502,154円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	106,325,961円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	129,753,701円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	1,501,544,465円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	833,183,859円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	36,124,346円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	118,396,861円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	39,082,611円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	16,022,196円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	46,805,218円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	11,271,658円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	7,767,428円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	237,697円
FWりそな円建債券アクティブファンド	808,175,075円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	67,615,253,665円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	19,179,983,896円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,898,417,770円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,201,450,363円
Smart-i 8資産バランス 成長型	555,057,980円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	455,740,630円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	2,769,244,986円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	74,324,818円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	62,696,490円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	16,735,005円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	415,479,847円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	529,585,124円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	947,542,468円
2. 計算日における受益権の総数	162,581,214,171口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	27,085,071,731円

4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8334円
(10,000口当たり純資産額)	(8,334円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2024年 6月11日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外 の取引	為替予約取引					
	売建	135,005,902,326	-	135,189,447,206	183,544,880	
	米ドル	63,174,522,056	-	63,474,547,214	300,025,158	
	カナダドル	2,728,847,928	-	2,725,250,640	3,597,288	
	メキシコペソ	1,181,289,294	-	1,099,405,531	81,883,763	
	ユーロ	42,116,371,281	-	42,030,610,266	85,761,015	
	英ポンド	7,038,648,561	-	7,071,842,085	33,193,524	
	スウェーデンク ローナ	219,203,297	-	222,309,748	3,106,451	
	ノルウェークロー ネ	224,071,605	-	223,044,096	1,027,509	
	デンマーククロー ネ	349,045,691	-	348,403,968	641,723	
	ポーランドズロチ	749,729,636	-	740,960,313	8,769,323	
	オーストラリアド ル	1,737,452,907	-	1,736,156,184	1,296,723	
	ニュージーランド ドル	335,542,441	-	337,266,422	1,723,981	
	シンガポールドル	564,862,849	-	566,001,920	1,139,071	
	マレーシアリン ギット	649,216,260	-	648,993,618	222,642	
	中国元	13,511,142,665	-	13,541,654,021	30,511,356	
	イスラエルシケ ル	425,955,855	-	423,001,180	2,954,675	
	合計		135,005,902,326	-	135,189,447,206	183,544,880

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	83,291,392
コール・ローン	15,166,399
投資信託受益証券	13,748,280,637
派生商品評価勘定	95,232
未収利息	4
流動資産合計	13,846,833,664
資産合計	13,846,833,664
負債の部	
流動負債	
未払金	68,844,265
流動負債合計	68,844,265
負債合計	68,844,265
純資産の部	
元本等	
元本	9,736,466,327
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,041,523,072
元本等合計	13,777,989,399
純資産合計	13,777,989,399
負債純資産合計	13,846,833,664

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月11日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	8,255,019,283円
期中追加設定元本額	1,862,664,369円
期中一部解約元本額	381,217,325円
期末元本額	9,736,466,327円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	671,559,490円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,081,397,956円
りそなラップ型ファンド（成長型）	762,529,301円
DCりそな グローバルバランス	21,796,931円
つみたてバランスファンド	1,792,789,791円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	323,050,382円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	268,925,844円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	197,567,366円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	100,967,161円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	73,184,637円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	42,418,513円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	110,682,021円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	86,400,565円
九州SDGs・グローバルバランス	27,901,121円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	8,252,863円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	79,186,639円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	111,667,240円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	40,487,675円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	39,197,158円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	26,330,382円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	1,354,643円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	699,243円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	2,812,018円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	1,110,881円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	2,168,194円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	611,272円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	5,025,832円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,956,934,003円
Smart-i 8資産バランス 安定型	88,885,097円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	315,540,717円
Smart-i 8資産バランス 成長型	469,371,303円
りそなVIGlobal・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,037,606円
りそなVIGlobal・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,622,983円
りそなVIGlobal・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	19,999,499円
2. 計算日における受益権の総数	9,736,466,327口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4151円
(10,000口当たり純資産額)	(14,151円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（通貨関連）

（2024年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	124,723,763	-	124,818,995	95,232
	米ドル	124,723,763	-	124,818,995	95,232
	合計	124,723,763	-	124,818,995	95,232

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	7,516,774,146
コール・ローン	289,074,204
株式	312,177,902,834
投資証券	5,848,152,247
派生商品評価勘定	205,390,085
未収入金	2,510,551
未収配当金	449,817,470
未収利息	79
差入委託証拠金	3,102,296,817
流動資産合計	329,591,918,433
資産合計	329,591,918,433
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,511,624
未払解約金	460,400
流動負債合計	1,972,024
負債合計	1,972,024
純資産の部	
元本等	

2024年 6月11日現在

元本	100,719,639,896
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	228,870,306,513
元本等合計	329,589,946,409
純資産合計	329,589,946,409
負債純資産合計	329,591,918,433

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月11日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	85,160,121,138円
期中追加設定元本額	34,717,347,911円
期中一部解約元本額	19,157,829,153円
期末元本額	100,719,639,896円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,669,914,247円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	8,172,098,123円
りそなラップ型ファンド(成長型)	8,190,117,799円
DCりそな グローバルバランス	54,209,473円
つみたてバランスファンド	3,231,409,000円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,805,506,288円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,505,653,124円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,075,231,263円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	559,088,086円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	391,194,321円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	230,652,396円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	588,104,044円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	100,171,321円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	253,796,513円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	273,360,794円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	37,977,798円

ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,723,894円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,286,873円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	19,368,599円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	9,933,757円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	22,194,404円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	3,317,385円
りそな先進国株式インデックス	97,761,395円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	416,321,563円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	396,682,229円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	36,842,419,556円
Smart-i 先進国株式インデックス	24,350,301,770円
Smart-i 8資産バランス 安定型	486,098,009円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,713,540,457円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,538,865,902円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	1,111,965,759円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	361,337,061円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	200,814,075円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	2,824,633円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	617,879,878円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	99,091,070円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,111,367,791円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	5,346,062円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	26,861,064円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	249,676,310円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	493,968,513円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	66,202,783円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	128,265,081円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	26,409,096円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	206,022,962円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	969,307,375円
2. 計算日における受益権の総数	100,719,639,896口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.2724円
(10,000口当たり純資産額)	(32,724円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、新株予約権証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	11,898,063,412	-	12,100,252,752	202,189,340
合計		11,898,063,412	-	12,100,252,752	202,189,340

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2024年 6月11日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	813,373,889	-	815,063,010	1,689,121
	米ドル	605,411,228	-	607,103,720	1,692,492
	カナダドル	21,708,944	-	21,708,450	494
	ユーロ	118,495,930	-	118,493,200	2,730
	英ポンド	10,008,630	-	10,009,050	420
	スイスフラン	22,793,602	-	22,794,070	468
	スウェーデンクローナ	7,348,334	-	7,347,550	784
	デンマーククローネ	12,028,986	-	12,027,820	1,166
	オーストラリアドル	15,578,235	-	15,579,150	915
合計		813,373,889	-	815,063,010	1,689,121

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 6月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,365,662,159
コール・ローン	15,172,053
株式	35,486,594,626
投資証券	36,006,693
派生商品評価勘定	23,685,776
未収入金	346,521
未収配当金	63,113,355

2024年 6月11日現在

未収利息	4
差入委託証拠金	340,011,370
流動資産合計	37,330,592,557
資産合計	37,330,592,557
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,871,746
未払解約金	82,900
流動負債合計	8,954,646
負債合計	8,954,646
純資産の部	
元本等	
元本	17,967,052,830
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	19,354,585,081
元本等合計	37,321,637,911
純資産合計	37,321,637,911
負債純資産合計	37,330,592,557

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月11日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	16,739,460,779円
期中追加設定元本額	3,301,867,815円
期中一部解約元本額	2,074,275,764円
期末元本額	17,967,052,830円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	459,849,140円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,904,872,243円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,790,791,407円
DCりそな グローバルバランス	14,918,161円
つみたてバランスファンド	1,262,500,542円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	473,933,596円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	394,630,283円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	275,655,294円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	144,647,869円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	102,557,162円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	59,846,200円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	153,506,276円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	121,660,051円
九州SDGs・グローバルバランス	62,171,448円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	5,791,680円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	154,630,306円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	321,717,158円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	28,394,392円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	77,468,646円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	93,478,244円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,185,592円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	941,919円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	917,402円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	5,835,858円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	3,145,823円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	7,413,099円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	869,414円
りそな新興国株式インデックス	9,200,154円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	127,615,587円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,953,823,516円
Smart-i 新興国株式インデックス	3,305,250,034円
Smart-i 8資産バランス 安定型	125,572,557円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	447,224,230円
Smart-i 8資産バランス 成長型	661,288,198円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	208,768,481円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	67,841,344円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	37,776,004円
Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	532,411円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,396,575円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	7,798,659円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	87,635,875円
2. 計算日における受益権の総数	17,967,052,830口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0772円
(10,000口当たり純資産額)	(20,772円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2024年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,703,094,103	-	1,717,902,003	14,807,900
	合計	1,703,094,103	-	1,717,902,003	14,807,900

(注)時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2024年 6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,670,309	-	1,681,475	11,166
	米ドル	1,670,309	-	1,681,475	11,166
	売建	67,777,449	-	67,782,485	5,036
	米ドル	40,892,800	-	40,893,320	520
	メキシコペソ	8,546,000	-	8,547,800	1,800
	ブラジルリアル	403,043	-	403,054	11
	ポーランドズロチ	7,441,540	-	7,435,403	6,137
	南アフリカランド	9,226,800	-	9,224,600	2,200
	オフショア人民元	1,267,266	-	1,278,308	11,042
	合計	69,447,758	-	69,463,960	6,130

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年 6月11日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	317,752,911
投資証券	59,017,405,100
未収入金	12,213,540
未収配当金	411,223,767
未収利息	87

2024年 6月11日現在

差入委託証拠金	39,753,278
流動資産合計	59,798,348,683
資産合計	59,798,348,683
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,581,180
前受金	14,869,400
未払金	1,183,008,608
未払解約金	3,923,400
流動負債合計	1,204,382,588
負債合計	1,204,382,588
純資産の部	
元本等	
元本	42,368,481,489
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	16,225,484,606
元本等合計	58,593,966,095
純資産合計	58,593,966,095
負債純資産合計	59,798,348,683

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月11日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	32,212,396,527円
期中追加設定元本額	19,209,082,840円
期中一部解約元本額	9,052,997,878円
期末元本額	42,368,481,489円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	834,280,801円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,371,687,904円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,039,065,093円
DCりそな グローバルバランス	33,071,513円
つみたてバランスファンド	3,713,425,617円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	315,625,925円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	272,787,152円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	201,401,523円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	103,302,132円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	73,972,206円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	43,329,922円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	113,440,042円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	120,607,358円
九州SDGs・グローバルバランス	53,237,683円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	3,842,647,460円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	10,361,562円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	155,860,539円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	217,075,077円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	50,259,878円

りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	55,886,946円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	69,952,409円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	12,464,295円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	1,376,162円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	1,007,864円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	4,973,615円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	2,288,411円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	6,056,940円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	633,020円
りそなJリートインデックス（年1回決算型）	84,540,649円
りそなJリートインデックス（年4回決算型）	117,617,346円
FWりそな国内リートインデックスオープン	8,472,030,766円
FWりそな国内リートインデックスファンド	8,314,575,583円
Smart-i Jリートインデックス	3,593,497,081円
Smart-i 8資産バランス 安定型	89,891,299円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	319,000,395円
Smart-i 8資産バランス 成長型	478,535,183円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	5,346,977,744円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	200,824,043円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,520,756円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,333,325円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	26,621,133円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	14,996,694円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	19,231,749円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	253,651,586円
J-REITインデックスファンド202102（適格機関投資家専用）	130,958,734円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	417,538,437円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	488,921,493円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	199,419,155円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	68,719,289円
2. 計算日における受益権の総数	42,368,481,489口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3830円
(10,000口当たり純資産額)	(13,830円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2024年 6月11日現在）

（単位：円）

--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	608,675,180	-	606,094,000	2,581,180
	合計	608,675,180	-	606,094,000	2,581,180

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 6月11日現在

資産の部	
流動資産	
預金	265,929,236
コール・ローン	44,090,314
株式	606,372,303
投資証券	73,398,797,732
派生商品評価勘定	93,731
未収入金	640,617,891
未収配当金	124,336,092
未収利息	12
流動資産合計	75,080,237,311
資産合計	75,080,237,311
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,347
未払解約金	21,500
流動負債合計	39,847
負債合計	39,847
純資産の部	
元本等	
元本	43,074,914,152
剰余金	
剰余金又は欠損金()	32,005,283,312
元本等合計	75,080,197,464
純資産合計	75,080,197,464
負債純資産合計	75,080,237,311

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	配当株式
	原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。
	為替予約取引による為替差損益
	原則として、約定日基準で計上しております。
	外貨建取引等の処理基準
	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月11日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月12日
期首元本額	42,338,463,480円
期中追加設定元本額	11,339,446,668円
期中一部解約元本額	10,602,995,996円
期末元本額	43,074,914,152円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	996,865,246円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,645,326,048円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,863,648,948円
DCりそな グローバルバランス	28,122,269円
つみたてバランスファンド	1,486,956,310円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	548,059,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	461,161,500円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	335,921,569円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	171,646,000円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	122,728,466円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,043,266円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	184,524,204円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	216,133,951円
九州SDGs・グローバルバランス	93,349,762円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	12,420,341円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	205,682,164円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	285,607,484円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	59,341,176円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	69,261,708円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	97,350,698円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,785,244円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,235,827円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,618,526円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	8,001,966円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	3,714,721円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	9,731,146円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,038,457円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	14,241,747,574円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	13,352,103,137円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,235,184,109円
Smart-i 8資産バランス 安定型	148,836,353円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	527,080,901円
Smart-i 8資産バランス 成長型	794,661,337円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	150,711,177円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,010,760円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,438,291円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	91,774,331円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	12,630,065円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	31,625,868円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	313,347,367円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	180,486,536円
2. 計算日における受益権の総数	43,074,914,152口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7430円
(10,000口当たり純資産額)	(17,430円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月11日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2.時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2024年 6月11日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	42,059,035	-	42,151,576	92,541
	米ドル	42,059,035	-	42,151,576	92,541
	売建	907,649,650	-	907,666,807	17,157
	米ドル	721,128,800	-	721,137,970	9,170
	カナダドル	11,427,200	-	11,427,000	200
	ユーロ	55,868,010	-	55,867,020	990
	英ポンド	38,038,190	-	38,040,033	1,843
	オーストラリアドル	48,817,490	-	48,820,780	3,290
	香港ドル	5,637,520	-	5,637,884	364
	シンガポールドル	26,732,440	-	26,736,120	3,680
合計		949,708,685	-	949,818,383	75,384

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2024年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	167	1,897,868
単体型株式投資信託	9	46,143
単体型公社債投資信託	11	21,325
合計	187	1,965,337

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	9,745,910	13,119,743
前払費用	323,722	370,082
未収入金	314	251
未収委託者報酬	948,037	1,130,264
未収運用受託報酬	2,750,484	3,192,978
未収投資助言報酬	479,787	528,962
流動資産計	14,248,255	18,342,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,556	10,220
器具備品	1 17,947	29,165
有形固定資産計	29,503	39,386
無形固定資産		
ソフトウェア	11,002	8,159
無形固定資産計	11,002	8,159
投資その他の資産		
投資有価証券	60,103	106,647
繰延税金資産	117,863	143,330
投資その他の資産計	177,967	249,977
固定資産計	218,474	297,523
資産合計	14,466,729	18,639,805

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	252,008	334,583
その他未払金	263,623	323,811
未払費用	111,825	120,123
未払法人税等	607,485	963,350
未払消費税等	99,188	192,864
預り金	2,245	3,404
賞与引当金	265,505	299,790
流動負債計	1,601,882	2,237,928
負債合計	1,601,882	2,237,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,375,212	14,907,622
利益剰余金計	11,375,212	14,907,622
株主資本計	12,865,212	16,397,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	4,254
評価・換算差額等計	364	4,254
純資産合計	12,864,847	16,401,876
負債・純資産合計	14,466,729	18,639,805

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,696,038	5,305,650
運用受託報酬	5,142,361	5,754,081
投資助言報酬	952,145	1,007,903
営業収益計	10,790,545	12,067,636
営業費用		
支払手数料	1,210,415	1,449,655
広告宣伝費	68,988	171,443
調査費		
調査費	1,772,867	2,013,532
委託調査費	148,470	119,505
委託計算費	300,448	276,698
事務委託費	26,903	39,175
営業雑経費		
印刷費	114,901	134,495
協会費	13,978	14,633
販売促進費	836	7,194
その他	70,972	90,318
営業費用計	3,728,783	4,316,653
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,995	136,596
給料・手当	1,361,136	1,452,513
賞与	192,845	234,518
賞与引当金繰入額	265,505	299,790
旅費交通費	20,681	39,740
租税公課	85,343	95,998
不動産賃借料	113,302	124,318
固定資産減価償却費	13,938	17,438
諸経費	267,977	311,828
一般管理費計	2,445,724	2,712,744
営業利益	4,616,037	5,038,238
営業外収益		
受取利息	5,137	6,811
受取配当金	64	162
投資有価証券売却益	564	2,000
為替差益	-	50,481

雑収入	2,431	3,233
営業外収益計	8,198	62,688
営業外費用		
投資有価証券売却損	290	15
為替差損	64,517	-
雑損失	22	2,326
営業外費用計	64,829	2,341
経常利益	4,559,406	5,098,585
特別損失		
固定資産除去損	2,368	-
特別損失計	2,368	-
税引前当期純利益	4,557,038	5,098,585
法人税、住民税及び事業税	1,384,185	1,593,680
法人税等調整額	1,450	27,504
法人税等計	1,385,636	1,566,175
当期純利益	3,171,401	3,532,410

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410

当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
-------	-----------	---------	---------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,865千円	4,201千円
器具備品	40,455千円	52,832千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
-------	-----	----	----	-----

普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。
2024年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,766	446.01	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-
資産計	106,647	106,647	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	29,229	26,990	2,239	
小計	29,229	26,990	2,239	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
(3)その他	30,874	33,639	2,764	
小計	30,874	33,639	2,764	
合計		60,103	60,629	525

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	50,401	41,986	8,415	
小計	50,401	41,986	8,415	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
(3)その他	56,245	58,529	2,283	
小計	56,245	58,529	2,283	
合計		106,647	100,515	6,132

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,271千円	91,795千円
未払事業所税	1,628千円	1,738千円
未払事業税	31,451千円	47,887千円
未確定債務	961千円	769千円
減価償却超過額	2,390千円	3,016千円
その他有価証券評価差額金	846千円	699千円
繰延税金資産小計	118,549千円	145,906千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	118,549千円	145,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	685千円	2,576千円
繰延税金負債合計	685千円	2,576千円
繰延税金資産の純額	117,863千円	143,330千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務		投資信託の販売委託投資助言	運用受託報酬 (注1)	4,790,900	未収運用受託報酬	2,557,553

親会社 の子会社				-	投資一任	投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
						支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248円70銭	4,141円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	800円86銭	892円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内債券インデックスファンドの2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内債券インデックスファンドの2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内株式インデックスファンドの2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内株式インデックスファンドの2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな新興国債券インデックスファンドの2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな新興国債券インデックスファンドの2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国株式インデックスファンドの2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWRりそな先進国株式インデックスファンドの2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな新興国株式インデックスファンドの2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな新興国株式インデックスファンドの2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内リートインデックスファンドの2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内リートインデックスファンドの2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月27日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているFWRりそな先進国リートインデックスファンドの2023年12月12日から2024年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、FWRりそな先進国リートインデックスファンドの2024年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月12日から2024年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。